

平成23年6月15日

第26期 定時株主総会

東京エレクトロン デバイス株式会社

第26期(平成23年3月期)

- 決算報告
- 事業報告等

第27期(平成24年3月期)

- 業績予想
- 注力する経営方針

第26期(平成23年3月期) 決算報告

① 連結計算書類

損益状況

財政状態

キャッシュ・フロー

② 計算書類(単独)

損益状況

財政状態

連結損益計算書

損益状況

(単位:百万円)

	第25期		第26期		増減率 (%)
		百分比%		百分比%	
売上高	85,145	100.0	91,315	100.0	7.2
売上総利益	14,473	17.0	16,168	17.7	11.7
営業利益	2,079	2.4	2,745	3.0	32.0
経常利益	2,117	2.5	2,941	3.2	38.9
当期純利益	1,166	1.4	1,918	2.1	64.5
1株当たり当期純利益	11,000.86円		18,095.67円		
自己資本当期純利益率	5.4%		8.5%		
従業員数	844名		880名		

連結貸借対照表(資産)

財政状態

(単位: 百万円)

科 目	第25期	第26期	増減額
流動資産	41,136	45,251	4,114
現預金	1,621	1,373	▲248
受取手形・売掛金	20,890	21,025	134
たな卸資産	15,636	19,347	3,710
その他流動資産	2,987	3,505	517
固定資産	4,512	5,003	491
有形固定資産	1,121	1,469	347
無形固定資産	464	390	▲74
投資その他の資産	2,925	3,143	218
資産計	45,649	50,254	4,605

連結貸借対照表(負債・純資産)

財政状態

(単位:百万円)

科 目	第25期	第26期	増減額
流動負債	18,538	21,280	2,742
買掛金	7,255	7,360	105
短期借入金	5,105	7,996	2,890
その他流動負債	6,177	5,923	▲253
固定負債	5,198	5,753	554
負債計	23,737	27,034	3,296
資本金	2,495	2,495	—
資本剰余金	5,645	5,645	—
利益剰余金	13,903	15,238	1,335
その他の包括利益累計額	▲132	▲158	▲25
純資産計	21,911	23,220	1,309
負債・純資産計	45,649	50,254	4,605

連結キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー

(単位: 百万円)

	第25期	第26期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲225	▲1,877	▲1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲100	▲676	▲576
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	2,321	1,617
現金及び現金同等物の期末残高	1,621	1,373	▲248

単独損益計算書

損益状況

(単位: 百万円)

	第25期		第26期		増減率 (%)
		百分比%		百分比%	
売上高	75,888	100.0	80,135	100.0	5.6
売上総利益	13,447	17.7	14,852	18.5	10.4
営業利益	1,700	2.2	2,161	2.7	27.1
経常利益	1,935	2.6	2,556	3.2	32.1
当期純利益	981	1.3	1,592	2.0	62.3
1株当たり当期純利益	9,261.65円		15,027.54円		

単独貸借対照表

財政状態

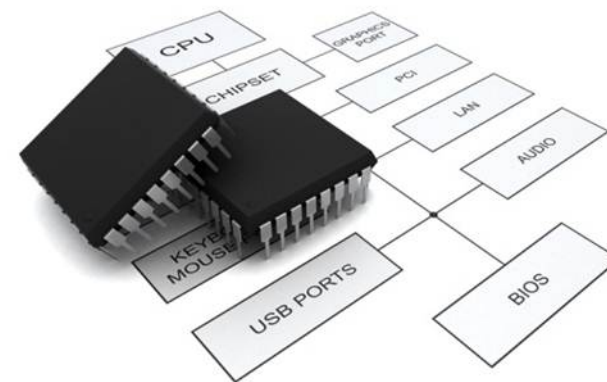
(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,375	流動負債	20,890
現預金	1,337	固定負債	5,747
受取手形・売掛金	19,377		
たな卸資産	17,932	負債計	26,637
その他流動資産	5,728	資本金	2,495
固定資産	5,074	資本剰余金	5,645
有形固定資産	1,451	利益剰余金	14,700
無形固定資産	359	評価・換算差額等	▲29
投資その他の資産	3,263	純資産計	22,811
資産計	49,449	負債・純資産計	49,449

第26期(平成23年3月期) 事業報告等

- 半導体及び電子デバイス事業
- コンピュータシステム関連事業
- 国内営業拠点
- 東日本大震災の影響について
- 東京証券取引所市場第一部上場

半導体及び電子デバイス事業



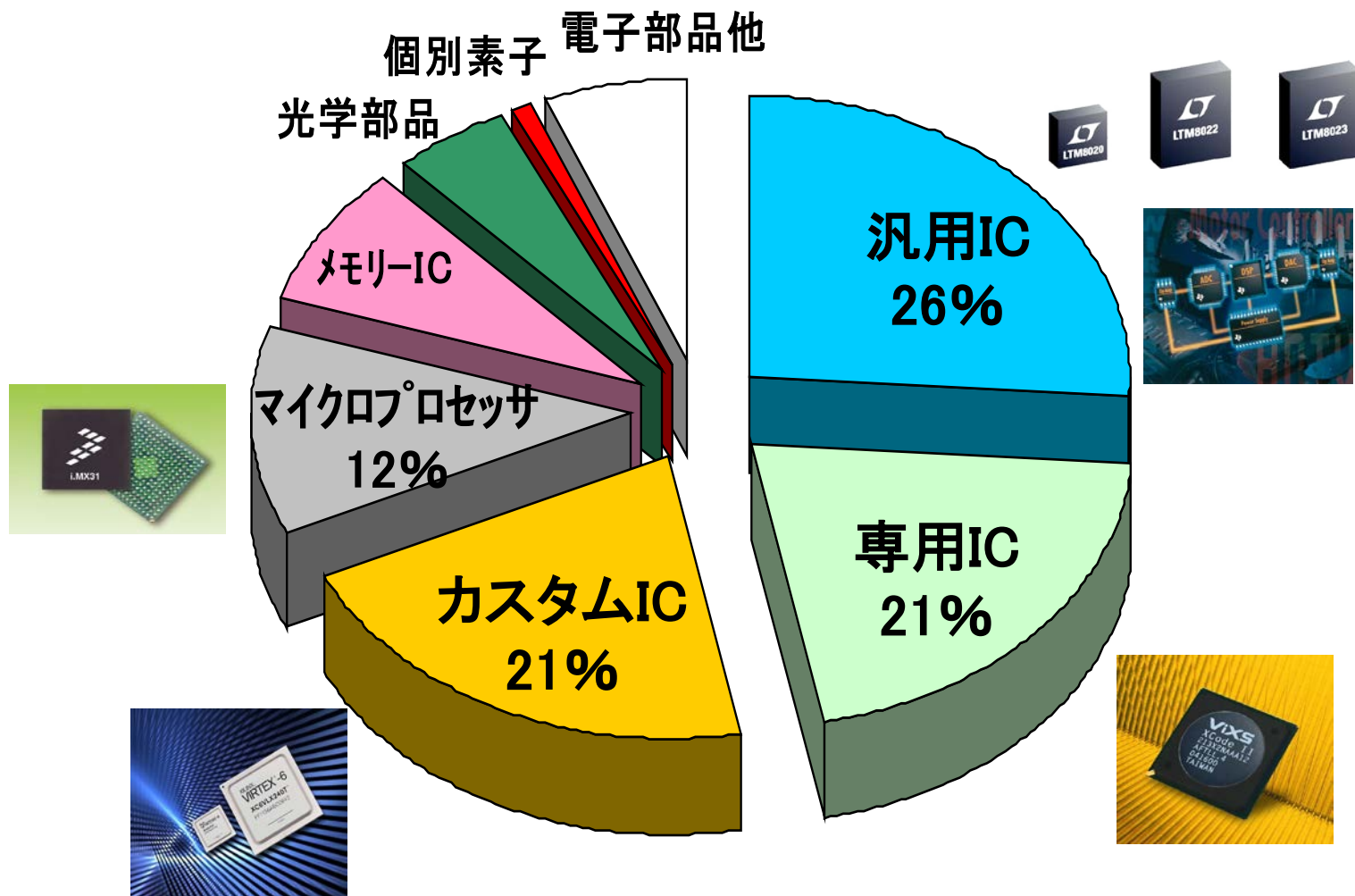
売上高 セグメント利益(経常利益)

【半導体及び電子デバイス事業】

(単位:百万円)

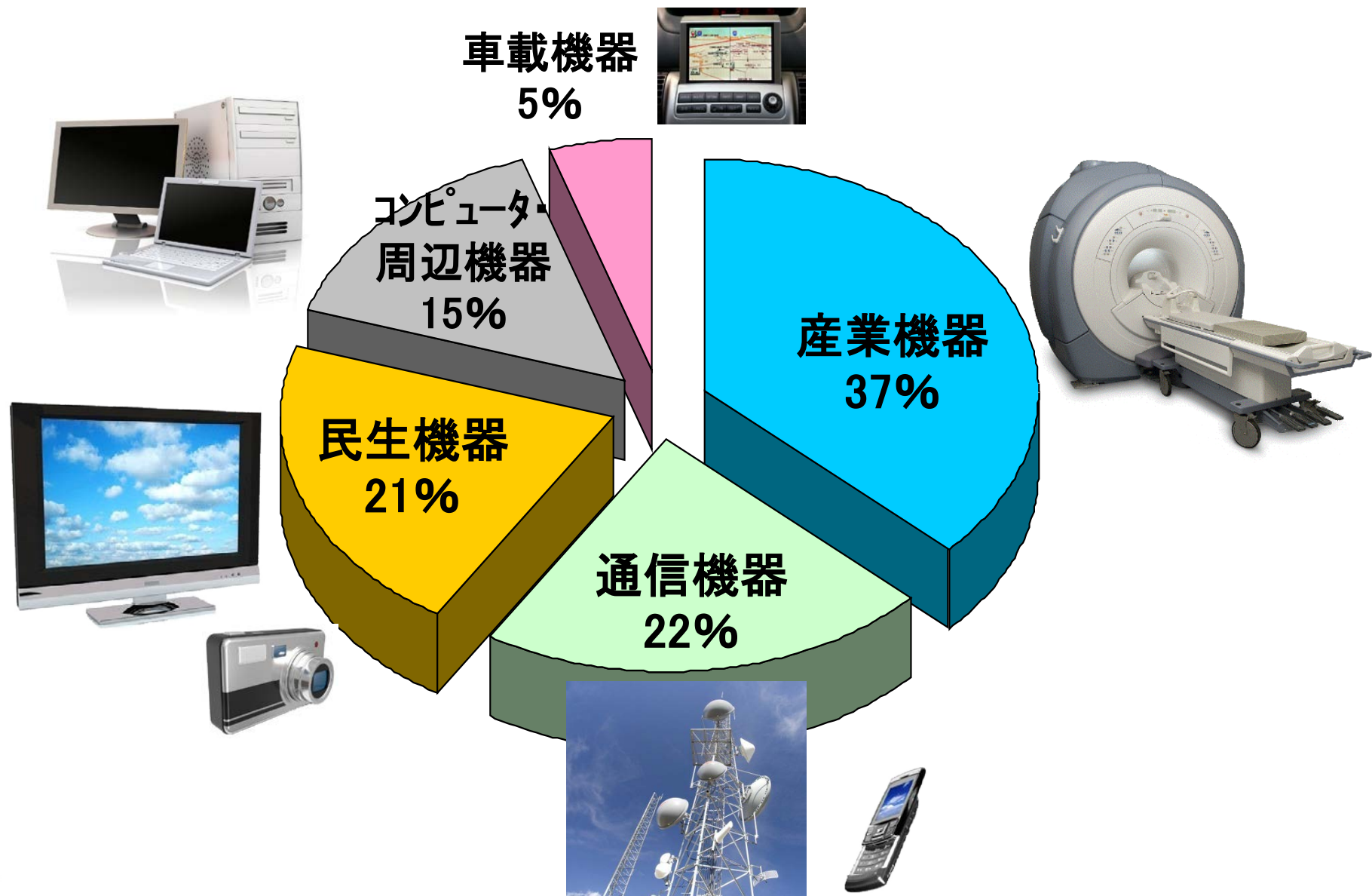
	第25期	第26期	増減率 (%)
売上高	67,439	73,354	8.8
セグメント利益 (経常利益)	905	2,089	130.6

品目別 売上構成



* 各品目につきましては、巻末の補足資料「品目別仕入先名」、「用語説明(1)」をご参照ください。

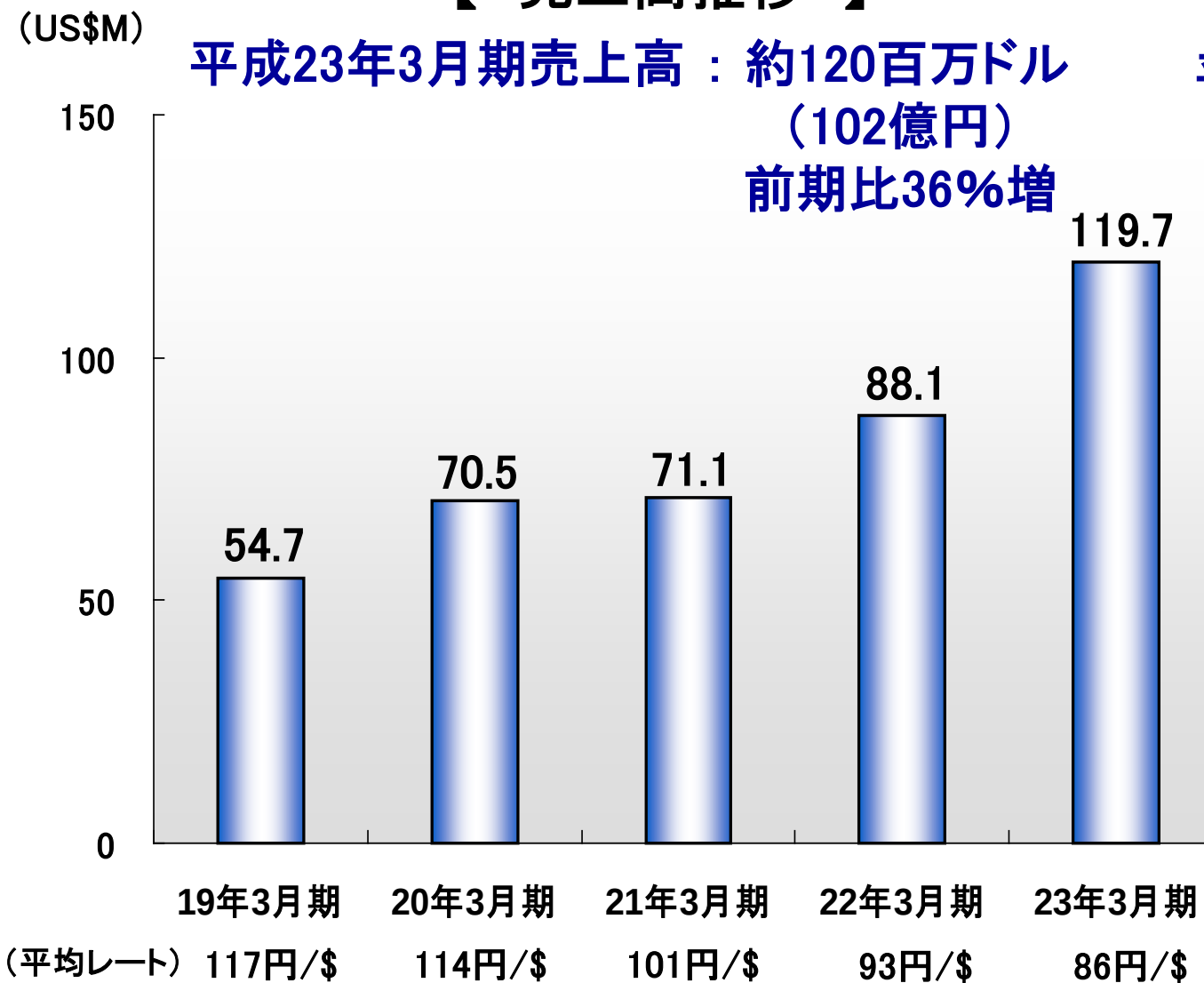
分野別 売上構成



海外連結子会社 売上高

【 売上高推移 】

平成23年3月期売上高：約120百万ドル
(102億円)
前期比36%増



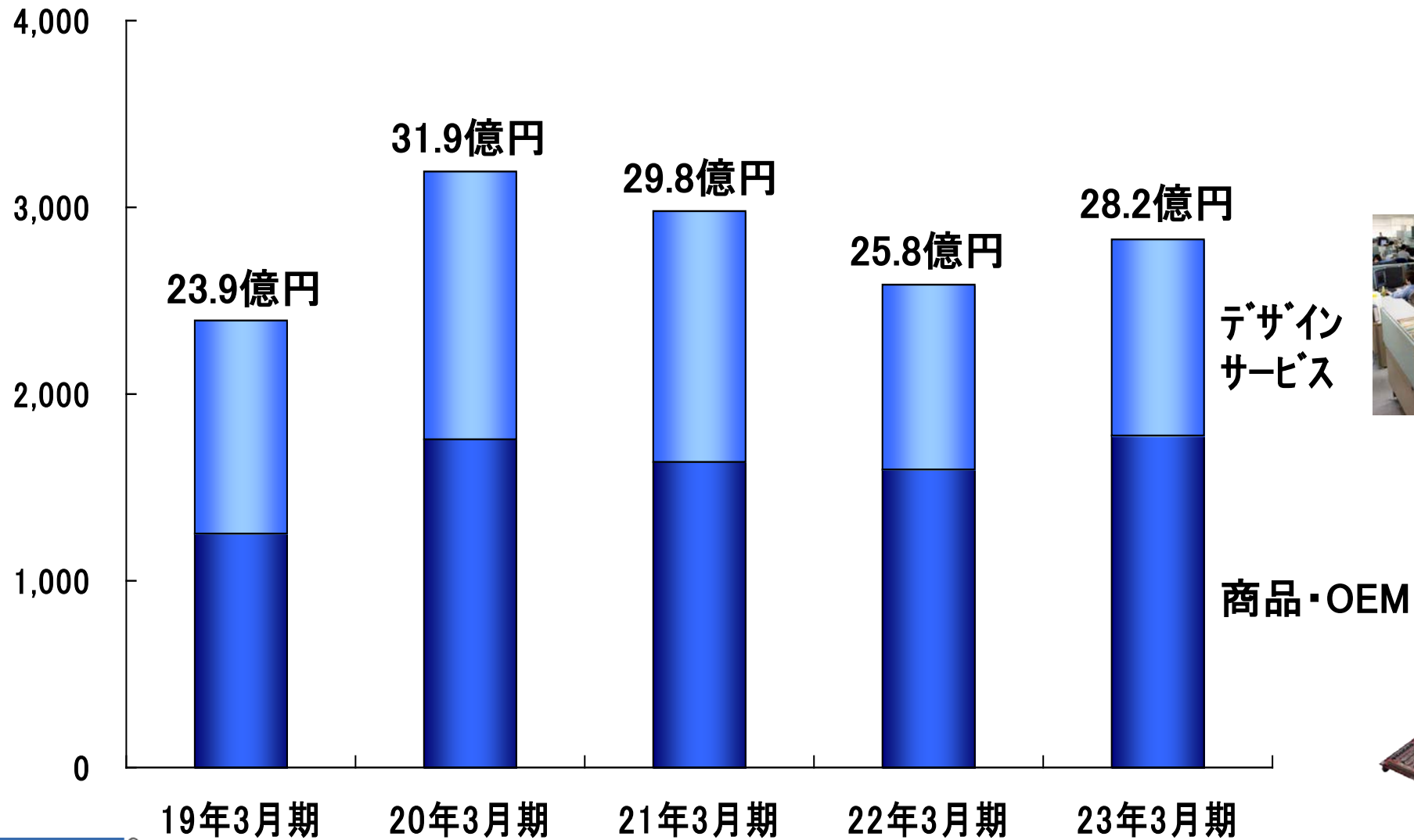
【 営業拠点 】

平成22年12月：クアラルンプール開設

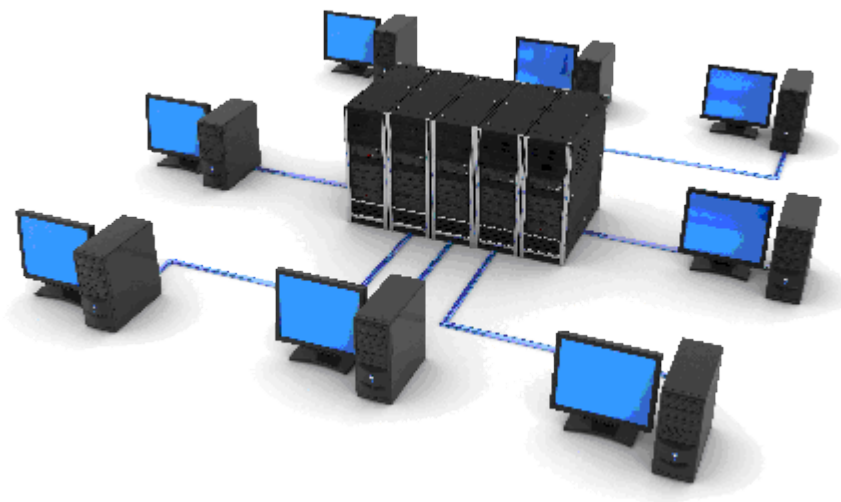


開発ビジネス売上高推移

(百万円)



コンピュータシステム関連事業



売上高 セグメント利益(経常利益)

【コンピュータシステム関連事業】

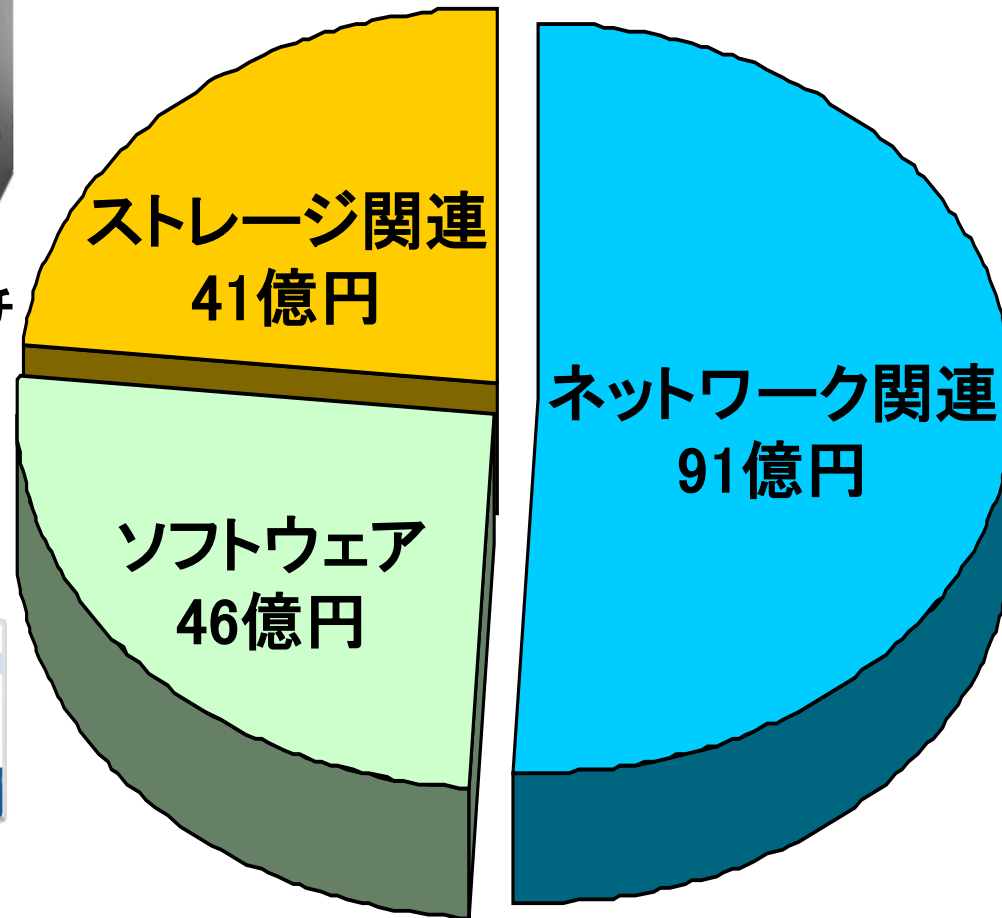
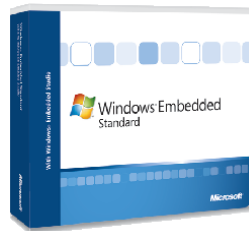
(単位:百万円)

	第25期	第26期	増減率 (%)
売上高	17,706	17,961	1.4
セグメント利益 (経常利益)	1,211	852	▲29.6

品目別 売上構成



ストレージエリアネットワークスイッチ



ネットワーク負荷分散装置



保守サービス

* 各品目につきましては、巻末の補足資料「品目別仕入先名」、「用語説明(2)」をご参照ください。

◆ 全国 21拠点

平成22年10月 郡山サテライト開設



東日本大震災の影響について

【被害の状況】

◆ 人的被害状況

軽傷者1名

◆ 事務所の被害状況

仙台、郡山、水戸、つくば 業務停止

4月4日から通常業務再開

【業績への影響】

特別損失 : 30百万円

義援金 : 10百万円

東京証券取引所市場第一部上場

◆平成22年12月24日 東京証券取引所市場第一部に上場

これもひとえに株主の皆様による
ご支援の賜物と存じ、
心より感謝申し上げます。

今後も皆様のご期待にお応えすべく、
更なる企業価値の向上を目指してまいります。

一層のご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



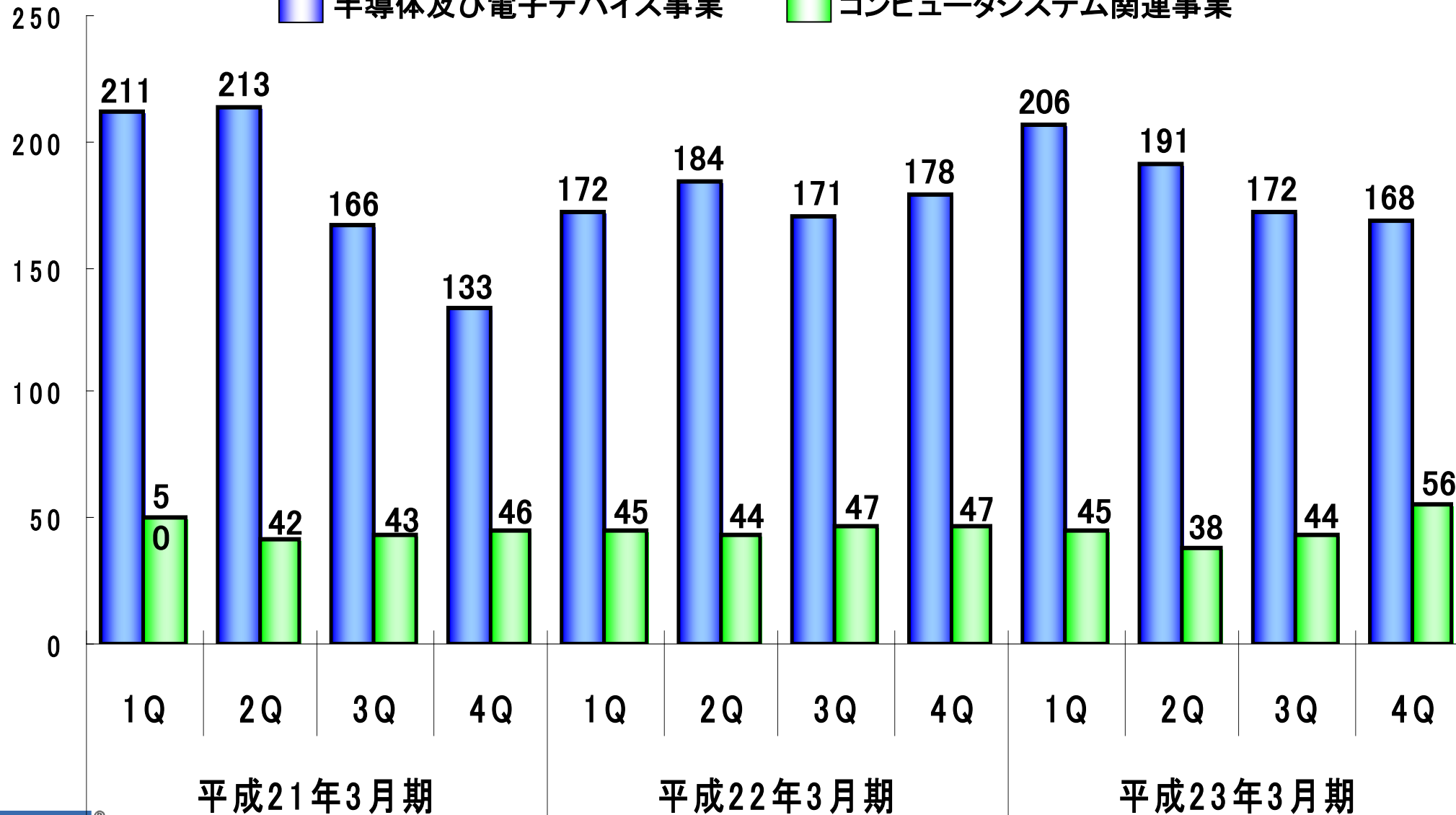
第27期(平成24年3月期) 業績予想

- 受注高推移
- 当社を取りまく事業環境 予想
- 第27期 連結業績予想
- 配当について

受注高推移

(億円)

■ 半導体及び電子デバイス事業 ■ コンピュータシステム関連事業



当社を取りまく事業環境 予想

【 半導体及び電子デバイス事業 】

＜用途別想定＞

産業機器：堅調

民生機器：需要低迷

通信機器：下期に需要回復

上期：需要回復に至らず低調な推移を想定

下期：需要回復を想定、商権獲得が寄与

【 コンピュータシステム関連事業 】

国内IT投資は引き続き低調

上期：抑制傾向

下期：回復を想定

第27期 連結業績予想

(単位:百万円)

	26期	27期(平成23年4月27日発表)			
	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減率 (%)
売上高	91,315	44,000	51,000	95,000	4.0
営業利益	2,745	1,145	2,225	3,370	22.7
経常利益	2,941	1,100	2,150	3,250	10.5
当期純利益	1,918	630	1,320	1,950	1.7

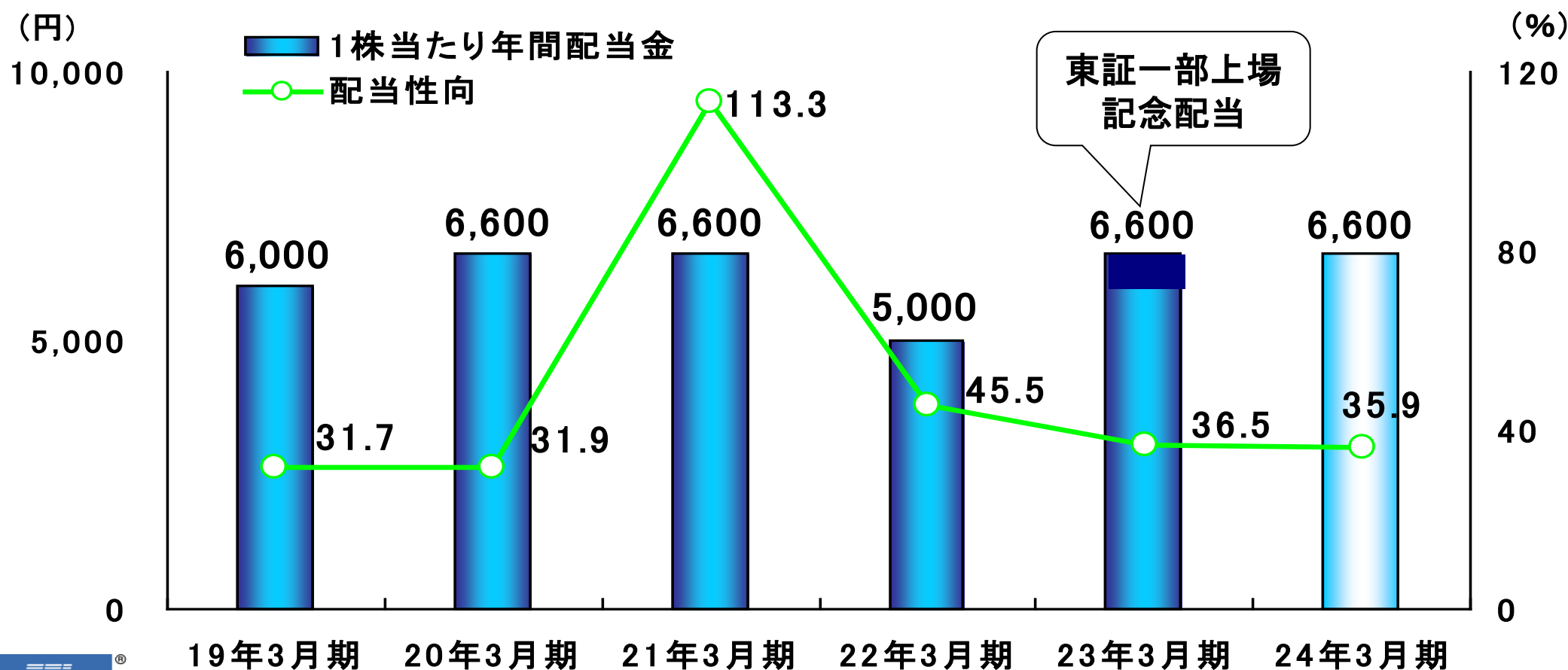
セグメント別 連結売上高予想

(単位:百万円)

セグメント	26期 実績		27期 予想		増減率 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
半導体及び電子デバイス事業	73,354	80.3	75,800	79.8	3.3
コンピュータシステム関連事業	17,961	19.7	19,200	20.2	6.9
合 計	91,315	100.0	95,000	100.0	4.0

配 当 に つ い て

- ◆ 継続的かつ安定的な配当の実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則
- ◆ 当面の配当性向水準は連結当期純利益の35%程度を目安



第27期（平成24年3月期）注力する経営方針

- 半導体及び電子デバイス事業の強化
- 海外事業の一層の促進
- コンピュータシステム関連事業の強化
- 新事業への進出

注力する経営方針(1)

◆ 半導体及び電子デバイス事業

- ① 商権獲得と新商材導入
- ② 顧客密着営業の一層の強化
- ③ 設計・開発能力の一層の向上(自社製品の企画・拡販)

◆ 海外事業の一層の促進

- ① 香港をヘッドオフィスにしたアジア全拠点の統括へ体制変更と強化
- ② 本社役員をTED香港トップとして派遣
- ③ 現地企業の開拓及び販売促進

注力する経営方針(2)

◆ コンピュータシステム関連事業

- ① 取り扱い製品を選択と集中
- ② 直接販売の強化
- ③ 組み込み製品の拡大

◆ 新事業への進出

- ① グリーンプロダクト推進部を新事業推進部へ改称、
商材の幅広い拡大
- ② オンラインビジネス「e-line」を新商材の販促ツール
として活用

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第3号議案 | 取締役賞与支給の件 |

第1号議案 取締役9名選任の件

第1号議案

「取締役9名選任の件」①

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	砂 川 俊 昭 (昭和26年6月28日生)	昭和49年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成 9年10月 当社取締役社長 平成22年 6月 当社取締役会長(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 代表取締役会長 執行役員	131株

第1号議案

「取締役9名選任の件」②

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
2	栗 木 康 幸 (昭和29年5月10日生)	昭和54年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成17年 4月 Tokyo Electron Korea Ltd. 取締役社長 平成22年 6月 当社取締役社長(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 代表取締役社長 執行役員 ＜重要な兼職の状況＞ Tokyo Electron Device (Shanghai) Ltd. 取締役会長	100株

第1号議案

「取締役9名選任の件」③

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
3	久 我 宣 之 (昭和30年8月25日生)	昭和54年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成16年10月 東京エレクトロンBP株式会社 取締役社長 平成18年10月 当社執行役員専務(現在に至る) 平成19年 6月 当社取締役(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 執行役員専務 管理本部長	78株

第1号議案

「取締役9名選任の件」④

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4	木 村 勉 (昭和28年12月14日生)	昭和56年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成18年 5月 当社執行役員 平成19年 6月 当社取締役(現在に至る) 平成21年 4月 当社執行役員専務(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 執行役員専務 EC事業統括本部長 東日本第一営業本部長 名古屋支社担当 ネットワークパートナー営業部担当	44株

第1号議案

「取締役9名選任の件」⑤

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
5	天 野 勝 之 (昭和29年11月28日生)	昭和59年11月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成18年10月 当社執行役員(現在に至る) 平成19年 6月 当社取締役(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 執行役員 CN事業統括本部長	36株

第1号議案

「取締役9名選任の件」⑥

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	徳 重 敦 之 (昭和38年11月7日生)	昭和61年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成17年 4月 当社執行役員(現在に至る) 平成19年 6月 当社取締役(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 執行役員 EC海外事業担当 インレビウム事業部担当 PLD事業部担当 設計開発センター担当	31株

第1号議案

「取締役9名選任の件」⑦

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
7	東 哲 郎 (昭和24年8月28日生)	昭和52年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 8年 6月 同社取締役社長 平成 8年 6月 当社取締役(現在に至る) 平成15年 6月 東京エレクトロン株式会社 取締役会長(現在に至る) 平成17年 7月 Tokyo Electron U.S. Holdings Inc. 取締役会長(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 ＜重要な兼職の状況＞ 東京エレクトロン株式会社代表取締役会長 Tokyo Electron U.S. Holdings Inc.取締役会長	—

第1号議案

「取締役9名選任の件」⑧

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
8	中 村 隆 (昭和29年10月6日生)	昭和54年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成15年 4月 東京エレクトロン ロジスティクス 株式会社 取締役社長 平成15年10月 東京エレクトロンBP 株式会社 取締役社長 平成21年 4月 東京エレクトロン株式会社 常務執行役員 コーポレート管理本部長 (現在に至る) 平成21年 6月 同社取締役 (現在に至る) 平成22年 6月 当社取締役 (現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 ＜重要な兼職の状況＞ 東京エレクトロン株式会社取締役	—

第1号議案

「取締役9名選任の件」⑨

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
9	岩 田 義 文 (昭和14年5月4日生)	昭和37年 3月 揖斐川電気工業株式会社 (現 イビデン株式会社) 入社 昭和60年 6月 同社取締役 平成 9年 8月 同社代表取締役副社長 平成11年 6月 同社代表取締役社長 平成19年 4月 同社代表取締役会長 (現在に至る) 平成21年 6月 当社取締役(現在に至る) ＜当社における地位及び担当＞ 取締役 ＜重要な兼職の状況＞ イビデン株式会社代表取締役会長 社団法人岐阜県経営者協会会長	—

第2号議案 監査役2名選任の件

第2号議案

「監査役2名選任の件」①

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
1	武 井 弘 (昭和27年2月14日生)	昭和50年 4月 東京エレクトロン株式会社 入社 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 3月 当社取締役退任 平成17年 4月 当社北関東支社長(現在に至る) 平成18年 5月 当社執行役員(現在に至る)	25株

第2号議案

「監査役2名選任の件」②

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当、 重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
2	林田 謙一郎 (昭和33年10月11日生)	昭和59年4月 弁護士登録 昭和59年4月 林田・柏木・田澤法律事務所 (現 林田総合法律事務所)所属 (現在に至る) 平成 8 年8月 ラムバス株式会社監査役 (現在に至る) 平成19年6月 当社監査役(現在に至る) ＜重要な兼職の状況＞ 弁護士 ラムバス株式会社社外監査役	—

第3号議案 取締役賞与支給の件

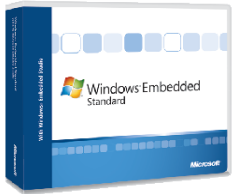
対象人員	賞与支給総額
常勤取締役 6名	42,150千円

セグメント・品目		主な仕入先名
半導体及び 電子デバイス事業	汎用I C	リニアテクノロジー社、オン・セミコンダクター社、TI 社
	専用I C	カビウム・ネットワークス社、コネクサントシステムズ社、富士通セミコンダクター(株)、 インターシル社、ピクセルワークス社、シリコンイメージ社、ピクシスシステムズ社、 ザ・リンク・セミコンダクター社、インレピアム
	カスタムI C	富士通セミコンダクター(株)、ザ・リンクス社、インレピアム
	マイクロプロセッサ	フリースケール・セミコンダクタ社、富士通セミコンダクター(株)、TI 社
	メモリーI C	IDT社、ラムトロンインターナショナル社、富士通エレクトロニクス(株)(スパンション)
	光学部品	アバゴ・テクノロジー社
	個別素子	オン・セミコンダクター社
	電子部品他	コーセル(株)、インレピアム
コンピュータシステム 関連事業	ネットワーク機器	エクストリームネットワークス社、F5ネットワークス社
	ストレージ関連	ブロード・社、エミュレックス社
	ソフトウェア	マイクロソフト社、オラクル社

【半導体及び電子デバイス事業】

品 目	主な取扱商品	機 能
汎用I C	汎用リニアI C(アナログI C) 汎用ロジックI C	色々な用途に共通に使用されるI C
専用I C	画像処理用I C 通信用・ネットワーク用I C	特定用途用に作られた専用I C
カスタムI C	ASIC、PLD	お客様の仕様に応じて作られる固有I C
マイクロプロセッサ	マイクロプロセッサ、DSP	電子機器の頭脳、演算機能・制御機能
メモリーI C	SRAM、 フラッシュメモリ	記憶用IC、書込み、読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	電気を光に変換して使用する電子部品
個別素子	整流素子、トランジスタ	増幅、整流などの機能を持つ部品
電子部品他	ボード、電源、コネクタ	プリント配線基板上にI C、電源、コネクタなどの 部品を実装した製品(ボード)

【コンピュータシステム関連事業】

ネットワーク関連		インターネット接続機器(負荷分散、セキュリティ) 企業向けネットワークシステム構築機器。
ソフトウェア等		セキュリティ用ログ長期保存・分析ミドルウェア 企業向け産業機器に組み込まれるマイクロソフト社のソフトウェア。
ストレージ関連		SAN(ストレージエリアネットワーク)スイッチ、 SAN接続機器、ストレージセキュリティ機器など。